

注目ポイント

- ✓先週、市場では米経済の減速や米労働市場の軟化を背景に、米金利が大幅に低下、それを受けた急速な円高ドル安、そして株式市場が世界的に下落し、リスクオフモードの展開に。日経平均は、6日の海外市場で先物が暴落。それを受け、今週の日経平均は、35千円の攻防でのスタートが見込まれる。足元の円高が株式市場の足枷となり、また13日がメジャーSQ(先物オプション特別清算指数算出)ということで、足元の不安定な値動きを背景にヘッジ対応の動きが活発になる等、大幅下落となる可能性に注意が必要。
- ✓来週に日米中央銀行の会合を控える中、様々な市場が徐々に会合待ちモードへ移行すると思われるが、今週はボラティリティの高い状況が続く可能性に注意が必要だろう。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年9月2日 ~ 2024年9月6日

市場・指標			9月2日 ~ 9月6日		9月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,081	36,236	36,391	-2,256	-5.8%		・日経平均は大幅下落。週初こそ約1か月ぶりに、39千円台に乗せる場面もあった日経平均だが、その後は、米株安や、米金利の大幅低下により急速に進んだ円高ドル安が足枷となり、週末にかけて4日続落となった。なお、4日の下落幅(▲1,639円)は史上5番目を記録。 ・NYダウは大幅下落。週間では▲1,218ドルとなり、米地銀の破綻が続いた2023年3月以来の下げ幅。ISM製造業景況指数(3日)や米雇用動態調査(4日)など弱い結果が相次ぎ、景気下振れへの警戒からハイテク株を中心に売りが集中した。ハイテク株比率が高いNasdaq指数は、前週末比▲5.8%とNYダウを上回る下落。
	米国	NYダウ(ドル)	41,585	40,297	40,345	-1,218	-2.9%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,991	18,275	18,302	-605	-3.2%		

市場・指標			9月2日 ~ 9月6日		9月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年(%)	0.925	0.840	0.840	-0.050			・日本の長期金利は低下。週前半は、不安視されていた国債入札(10年)が低調な結果となり、10年国債利回りは、約1か月ぶりに0.925%まで上昇する場面も。しかし、週後半からは米金利低下や日経平均の記録的な下落もあり、リスクオフの展開に。国内金利も反転し、約3週間ぶりに、0.84%まで急低下。 ・米国の長期金利は大幅低下。ISM製造業景況指数(3日)と米雇用動態調査(4日)の弱い結果を受け、FRBの大幅利下げ観測が強まり、また注目の米雇用統計(6日)は、失業率こそ予想通りであったものの、就業者数が予想を下回り、雇用の減速を確認。米債券は4日連騰し、6日には10年国債利回りが3.64%まで低下する場面も。
	米国	10年(%)	3.93	3.64	3.71	-0.20			
	ドイツ	10年(%)	2.35	2.15	2.17	-0.13			

市場・指標			9月2日 ~ 9月6日		9月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル(円)		147.21	141.78	142.30	-3.87			・ドル円は大幅に円高ドル安が進展。ISM製造業景況感指数(3日)が米経済の減速を、また米雇用動態調査(4日)が、米労働市場の軟化を示す結果となり、また米雇用統計(6日)では、就業者数が予想を下回り、雇用の減速を確認することに。これを受けて米長期金利が大幅に低下したことを主要因にドル売りが加速。6日NY市場では、1ドル=141円78銭までドル安が進展する場面も。 ・ユーロ円も大幅に円高ユーロ安が進展。米金利の大幅低下を受け、ユーロ金利も同様に低下。金利差縮小が円買いユーロ売りを誘引し、6日には一時1ユーロ=157円47銭まで円高ユーロ安の場面も。
	ユーロ(円)		162.89	157.47	157.77	-3.72			
	豪ドル(円)		99.87	94.78	94.92	-3.97			

市場・指標			9月2日 ~ 9月6日		9月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,768	1,735	1,743	-15.0	-0.9%		・東証リート指数は小幅下落。国内金利の低下が買い材料となる中、株安等リスクオフの流れには逆らえず、週を通してジリ安の展開。ただし、押し目買いも散見される等底堅さも見せた。 ・原油先物は大幅下落。リビアの政治的対立解消から供給懸念が薄れたことや、米景気の減速観測が原油需要の減退懸念に繋がり、原油先物は先月末から続落中。5日にOPECプラス(OPEC非参加国)が増産の延期を公表しても、持ち直すことなく年初来安値を更新。 ・金先物は小幅低下。米金利低下が買い材料となるも、高値圏にいる金先物は、利益確定売りが旺盛な展開に。
	米国	NY原油(ドル)	76.59	67.17	67.67	-5.9	-8.0%		
		NY金(ドル)	2,560	2,503	2,525	-3.0	-0.1%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休日の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年9月9日 ~ 2024年9月13日



株式

上値重く、大幅下落に注意

日経平均株価
【予想レンジ】 34,000 円 ~ 37,000 円

- 6日の海外市場で、日経平均は先物市場で暴落。それを受け、今週の日経平均は、35千円の攻防でのスタートが見込まれる。足元の円高が株式市場の足枷となり、今週は上値の重い展開が続くと予想。
- 12日告示予定の自民党総裁選では、翌13日に候補者共同記者会見が予定されている。有力候補者である石破氏が、金融所得課税の強化に意欲を示していることが、あらためて確認される場面となれば、株式市場にはネガティブ材料。また13日は、メジャーSQ(先物オプション特別清算指数算出)でもあり、足元で不安定な値動きを見せていることから、ヘッジ対応の動きなどから、大幅下落となる可能性に注意が必要。

金利
(国債)

・強含み、もみ合い(金利はやや低下)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.795 % ~ 0.860 %

- 先週の長期金利は、株価の大幅下落を受けたりスクオフの展開から、約3か月ぶりの水準まで低下。また、先週末の海外市場では、米雇用統計が雇用の減速を示したことを受けて、米金利も、一時2023年6月以来の水準まで低下している。
- 今週も、先週末の海外の流れを受け継ぎ、国内金利にも低下圧力が持続する展開が想定される。もっとも、日銀の追加利上げが意識されるうえ、需給面では新発長期国債の入札(10日:5年、12日:20年)を控えていることもあり、金利低下余地も限定的となろう。

為替
(米ドル)

方向感なくもみ合い

米ドル/円
【予想レンジ】 140.00 円 ~ 143.50 円

- 来週のFOMCにおいて利下げが確実視され、また大幅な利下げとなる可能性も燃る中、ドル円は上値の重い展開が見込まれる。
- 今週は、FOMCでの判断に影響するという点では、米CPI(11日)が材料視されよう。ただし、パウエルFRB議長を含む複数の高官が、「物価の安定」と並び「雇用の最大化」の使命を改めて重視するなか、インフレ再加速の懸念が労働市場の悪化懸念を上回る結果とならない限り、影響を受けないと推測。
- 一方で、米大統領選のテレビ討論会(10日)でハリス氏優勢が続けば中立的、トランプ前大統領が形勢を逆転すれば、インフレ再燃による金利先高観台頭が連想され、ドル高の反応になることには注意。

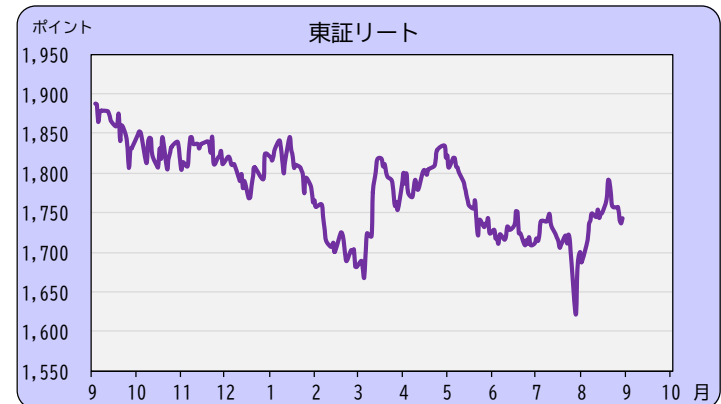
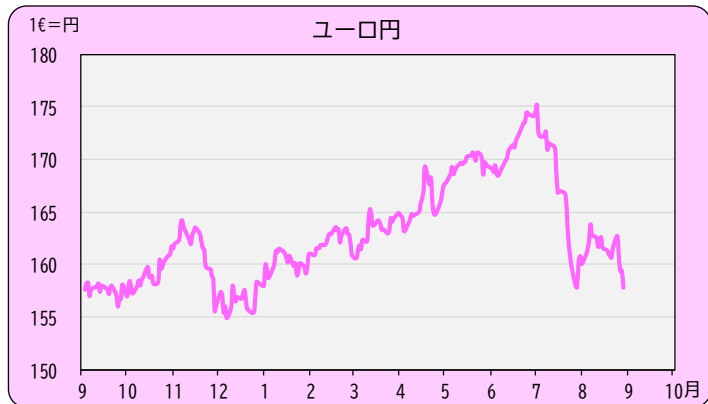
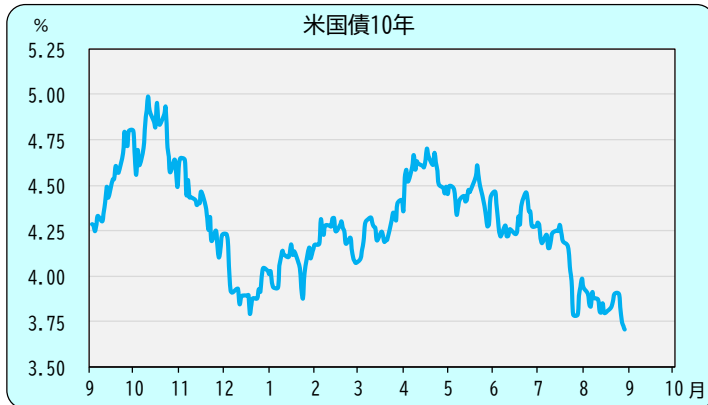


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
9/9(月)	GDP(4~6月)二次速報値 国際収支統計(7月)	米国: 消費者信用残高(7月)
9/10(火)	国債入札(5年)	米国: 国債入札(3年)
9/11(水)		米国: 国債入札(10年) 米国: CPI(8月)
9/12(木)	国債入札(20年) 国内企業物価指数(8月)	EU: ECB定例理事会 米国: PPI(8月)
9/13(金)		米国: ミシガン大学消費者態度指数(9月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	YCC	イールドカーブコントロール
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率		
FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。